

障害児支援分野のICT導入モデル事業の概要

1 事業目的

障害児支援分野における ICT の活用により、業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、事業所等が ICT を導入する際の経費を支援し、ICT の活用モデルを構築する。

2 事業内容〔想定〕

障害福祉現場の業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス事業所等における ICT 導入に係る経費を補助する。

【実施対象】障害福祉サービス等の指定を受けている施設・事業所

【補助単価】1施設・事業所あたり：(最大)100万円

【補助割合】国1/2、県1/4、事業者1/4

モデル事業所においては、事業開始前に県が実施する ICT 導入に係る研修会に参加し、ICT 導入による業務効率化及び職員の業務負担軽減の取組を実践し、その効果等を測定・検証の上、県・国に報告する。

3 対象者〔想定〕

障害児支援事業者及び障害児相談支援事業者

4 補助対象〔想定〕

①情報端末（タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、インカム）

②ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）

③通信環境機器等（Wi-Fi、ルーターなど）

④保守経費等（クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など）

※③、④については、①、②の導入に必要なものに限り対象。

5 留意事項

(1) 県が実施する ICT 導入に伴う研修会への参加は、ICT 導入に伴う補助を受けるための要件とします。

(2) この事業により ICT を導入した障害福祉サービス事業者等は、客観的かつ定量的な指標に基づいて ICT 導入前後の比較を行い、生産性向上による業務効率化及び業務負担軽減の効果等について、県・国へ報告していただきます。

(3) この事業により ICT を導入した障害福祉サービス事業者等は、全国の障害福祉サービス事業者等における ICT の導入の参考に資するよう、導入製品の内容や導入効果等についてホームページ等により公表していただきます。

(4) この事業により ICT を導入した障害福祉サービス事業者等には、国や県が、上記(2)、(3)による報告や公表状況を ICT の活用モデルとして公表等を行うことについて、同意していただきます。

(5) 「障害福祉の介護テクノロジー導入支援事業」の対象となるものについては、この事業の補助対象となりません。